

4-2 審議会等委員への女性の登用方策(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	女 性 登 用 方 策					そ の 他 の 方 策
	女性人材名簿の有無			人材育成 事業の 実施	委員 の 公募	
	有	公 表 ・ 非公表	名簿掲載 人数			
北海道	○	公 表	461		○	
青森県	○	非公表	213	○	○	
岩手県	○	非公表	1,097	○	○	
宮城県	○	公 表	646	○	○	
秋田県	○	非公表	162	○	○	
山形県	○	非公表		○	○	
福島県	○	公 表	808	○	○	「審議会等への女性の登用促進要綱」を定め、委員を選任する場合には生活環境部長と事前協議
茨城県	○	公 表	1,041	○	○	「女性の付属機関等への参画促進要綱」に基づき、登用促進を図っている
栃木県	○	公 表	719	○	○	
群馬県	○	非公表	577	○	○	
埼玉県	○	公 表	369	○	○	審議会等への女性の登用促進のための事前協議の実施
千葉県	○	非公表	638	○		審議会等への女性登用に関する要綱を定め、登用促進を図っている
東京都	○	非公表	363		○	
神奈川県	○	公 表	1,842	○	○	
新潟県	○	非公表	551	○	○	
富山県	○	公 表	300	○	○	「審議会等の設置及び運営に関する要綱」に基づく事前協議の実施
石川県	○	公 表	93	○		女性委員の登用促進を図るための事前協議（石川県審議会等女性委員登用促進要綱）
福井県	○	非公表	500	○	○	
山梨県	○	公 表	145	○	○	
長野県				○	○	
岐阜県	○	非公表	610	○	○	
静岡県	○	非公表	3,036	○	○	
愛知県				○	○	
三重県	○	非公表	533	○	○	男女共同参画の視点で進める三重県審議会等への委員選任基本要綱に基づく事前協議の実施
滋賀県	○	非公表	625		○	
京都府	○	公 表	1,294	○	○	審議会等への女性委員の登用推進要綱に基づく事前協議の実施
大阪府	○	非公表	1,832			
兵庫県	○	非公表	520	○	○	審議会等の委員への女性の登用推進要綱に基づく事前協議の実施
奈良県	○	公 表	500	○	○	
和歌山県	○	非公表	175	○	○	事前協議、ヒアリング調査の実施
鳥取県	○	公 表	167	○	○	
島根県	○	非公表	378	○	○	
岡山県	○	公 表	148	○	○	
広島県	○	一部公 表	800	○		
山口県	○	公 表	57		○	
徳島県	○	非公表		○	○	
香川県	○	非公表		○	○	
愛媛県	○	公 表	335	○	○	
高知県	○	非公表	157	○	○	
福岡県	○	公 表	88		○	
佐賀県	○	非公表	335	○	○	
長崎県	○	非公表	408	○	○	
熊本県	○	非公表	335	○	○	
大分県	○	公 表	338			
宮崎県	○	非公表	281	○	○	女性登用推進員の設置
鹿児島県	○	公 表	133		○	「女性委員登用促進要領」に基づく取組
沖縄県	○	非公表	389	○	○	事前調整の実施
計	45			39	42	
札幌市	○	非公表	1,529	○	○	事前協議制導入
仙台市	○	非公表	501		○	事前協議の実施
千葉市	○	公 表	453		○	事前協議の実施
横浜市					○	事前協議制を導入
川崎市	○	非公表			○	事前協議制導入
名古屋市	○	非公表	約770		○	
京都市	○	非公表	613		○	事前協議の実施
大阪市	○	非公表			○	「審議会等委員への女性の登用促進要綱」を定めている
神戸市	○	非公表	1,242		○	事前協議制の実施（13年度～）、登用年次計画の策定
広島市	○	公 表	約1,000		○	事前協議制導入
福岡市	○	公 表	474		○	平成12年度から事前協議制導入
北九州市	○	公 表	453		○	男女共同参画担当部への事前協議制の導入
さいたま市	○	非公表	294		○	委員の選任にあたり事前協議の実施
静岡市	○	非公表	641	○	○	目標を下回る新設審議会について事前協議の実施
堺市						
計	13			2	14	
合 計	58			41	56	

(注) 女性登用方策のうち実施しているものは「○」を記入。